

「経済開発」と「人間開発」に関する一考察¹⁾

——国連開発計画『人間開発報告書』を読み解く——

足立文彦

はじめに

本稿の目的は、第二次世界大戦後、旧植民地諸国の独立とともに、それらの国々の生活水準の向上を振興するための学問として隆盛を極めた開発経済学と、経済万能主義的な開発経済学に批判の目を向け、人間開発の概念を提起した国連開発計画の『人間開発報告書』の内容を比較検討し、人間開発を経済開発の上位概念として定置し、現代世界における人間開発の重要性を明らかにすることである。

経済開発と人間開発の内容を比較するために、開発経済学のもっとも標準的な教科書である『トダロとスミスの開発経済学（第9版）』の目次と『人間開発報告書（1990-2006）』の各年の主題を以下に示す。

『トダロとスミスの開発経済学（第9版）』目次

第1部 原理と概念

- 1章 経済学、制度、開発：地球規模の展望
- 2章 開発の比較：開発途上国の多様性と共通性
- 3章 古典的開発理論
- 4章 開発と低開発の現代モデル

第2部 国内問題と政策

- 5章 貧困、不平等と開発
- 6章 人口増加と経済開発：原因、結果および論争
- 7章 都市化および農村から都市への人口移動：理論と政策
- 8章 人的資本：経済開発における教育と健康
- 9章 農業の変容と農村開発
- 10章 環境と開発
- 11章 開発計画の策定と市場、国家および市民社会の役割

第3部 国際問題およびマクロ問題と政策

- 12章 貿易理論と開発実績
- 13章 貿易政策の議論：輸出促進，輸入代替ならびに経済統合
- 14章 国際収支，開発途上国の債務とマクロ経済安定化論議
- 15章 海外融資，投資と援助：論争と機会
- 16章 金融改革と財政政策
- 17章 21世紀の重要課題：グローバリゼーション，技術移転，環境，アフリカおよび国際的な経済改革

『人間開発報告書（1990-2006）』各年の主題

- 1990 人間開発の概念と測定
- 1991 人間開発と財政
- 1992 人間開発の地球的側面
- 1993 人々の社会参加
- 1994 「人間の安全保障」の新しい側面
- 1995 ジェンダーと人間開発
- 1996 経済成長と人間開発
- 1997 貧困と人間開発：貧困撲滅のための人間開発
- 1998 消費パターンと人間開発：人間開発に資する消費
- 1999 グローバリゼーションと人間開発：人間の顔をしたグローバリゼーション
- 2000 人権と人間開発：自由と連帯をめざして
- 2001 新技術と人間開発：新技術を人間開発に役立てる
- 2002 ガバナンスと人間開発：モザイク模様の世界に民主主義を深める
- 2003 ミレニアム開発目標『MDGs』達成に向けて
- 2004 この多様な世界で文化の自由を
- 2005 岐路に立つ国際協力：不平等な世界での援助，貿易，安全保障
- 2006 水危機神話を越えて：水資源をめぐる権力闘争と貧困，グローバルな課題

以上の目次と主題の比較から次のことがわかる。

- ① 経済開発と人間開発には，貧困，教育，環境，技術，財政，貿易，投資，援助など，共通の問題が少なくない。
- ② 経済開発には理論，歴史，政策についての長年の蓄積と，研究者の間で共有される体系があるのに対して，人間開発は人間開発指数とそこから派生した諸指数を除けば，各論的な主題の寄木細工的な性格が強く，喫緊の問題に対する政策提言的な志向が優先され，主題間の体系的な整合性を求める傾向は乏しい。

- ③ 経済開発と人間開発に共通する諸問題について、人間開発では貧困や不平等など「人間の安全保障」を重視するアプローチに特色があり、グローバリゼーションの下で、開発のうねりから取り残された人々や国々に焦点を当てている。
- ④ 人間開発は、経済開発では取り扱わない人権と自由、ガバナンス、多文化共生などのより学際的なテーマにも真正面から取り組んでおり、その研究成果は経済開発と補完的になる可能性が強い。

以下、本稿では上記の①～③の論点を念頭に置きつつ、とりわけ③の「人間の安全保障」の視点から、経済開発と人間開発が協力して取り組むべき課題を明らかにする。

1. 貧しさと豊かさ

経済開発の水準を図る通常の尺度は1人当たり国民所得ないしその類似概念である。これに対し、人間生活の選択の広がり重視する人間開発の水準を図る人間開発指数(HDI: Human Development Index)は、図1に示す通り、平均寿命指数、教育指数、GDP指数の合成指標である。平均寿命指数は出生時平均余命を用いて計算され、長寿で健康な生活を表す。教育指数は成人識字率と初等・中等・高等教育レベルを総合した総就学率の二つから算出される知識についての指標である。GDP指数は購買力平価で示した1人当たりGDPの対数を使って計算した指数で、人間らしい物的生活を送る経済力を表わす²⁾。

こうして健康・知識・物的生活に関する選択の幅を示す人間開発指数を計測し、これを1人当たりGNPと比較したのが図2である。この図は1人当たりGNPと人間開発指数の二つの数値を計測できた130カ国について右上から左下に向かって最上位の国から順に数値をプロットしたものである。1人当たりGNPでは1位の国と中位(65位)の国の格差が10対1以上に開いているのに対し、人間開発指数の格差は10対7程度であり、全体として人間開発格差は1人当たりGNP格差よりもはるかに小さいという希望をつなぐ結果となっている³⁾。

人間開発についてのもう一つの重要な事実、物質的・経済的には貧しくても人間開発は可能だということである。図3では1人当たりGNPの低い国から順に22の国が並んでいるが、

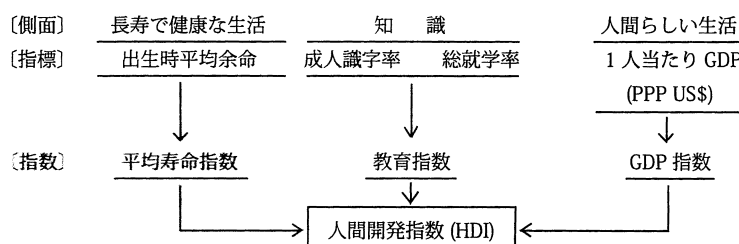


図1 人間開発指数の体系

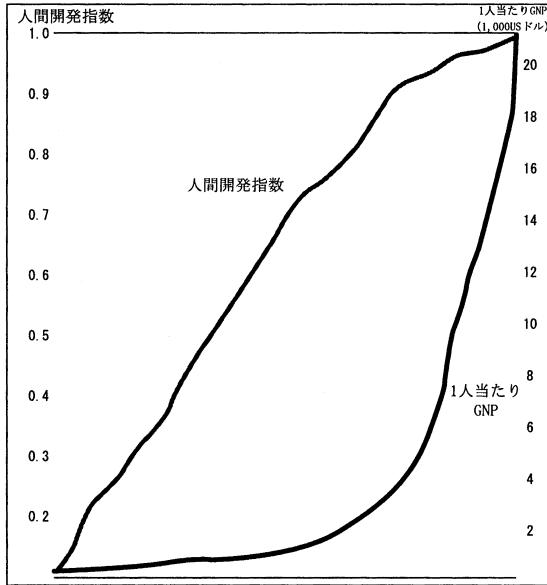


図2 1人当たり GNP と人間開発指数の格差
 (出所) 『人間開発報告書 1990』 p. 15

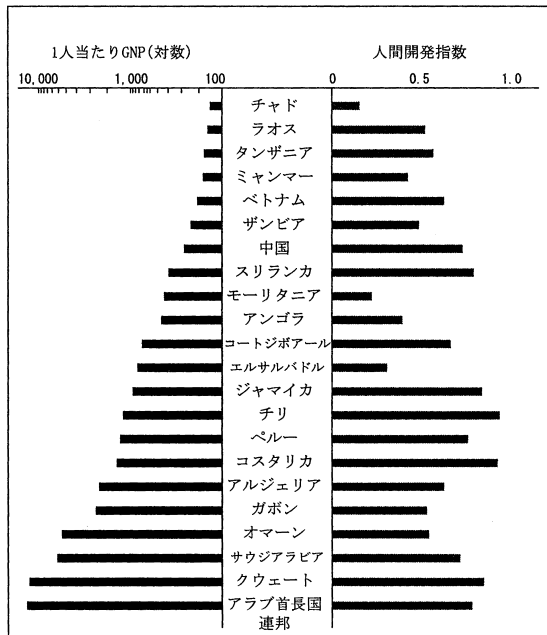


図3 各国の1人当たり GNP と人間開発指数
 (出所) 『人間開発報告書 1990』 p. 14

右側の人間開発指数を見ると、1人当たりGNP水準の低い国でも人間開発指数の水準の高い国々が存在する。仔細に検討すると、中国やスリランカなど、かつて社会主義計画経済路線の下で、雇用と生活の安全保障を重視してきた国々では、所得水準の割りに人間開発の水準が高く、対照的に、原油や天然ガスなどの輸出収入が高所得をもたらしている産油国の人間開発指数が相対的に低いことがわかる。

こうして、人間開発を推進する上では必ずしも高い所得水準は必要ではないことを示す国々もあるが、一般的には「経済開発は人間開発の必要条件ではあるが十分条件ではない」というのが妥当であり、現在の世界では、豊かな国々と貧しい国々の大きな経済格差が、貧しい国々の人間開発を困難にしている。そのような経済活動の格差を示す代表的な図が図4である。通常「ワイングラス型」と呼ばれるこの図が示しているのは、世界人口の5分の1に当たる最も豊かな人々が世界のGNPの82.7%、貿易の81.2%、商業借款の94.6%、国内貯蓄の80.6%、国内投資の80.5%を占めているのに対して、もっとも貧しい5分の1の人々は、それぞれ、GNPの1.4%、貿易の1.0%、商業借款の0.2%、国内貯蓄の1.0%、国内投資の1.3%を占めるに過ぎないという大きな格差である。

また、この図のもとになった1989年のデータでは、富裕国と貧困国の1人当たりGNP格差は約60倍(82.7/1.4)であるのに対して、1960年の格差は約30倍(70.2/2.3)であり、経済格差のとめどない拡大が確認できる。

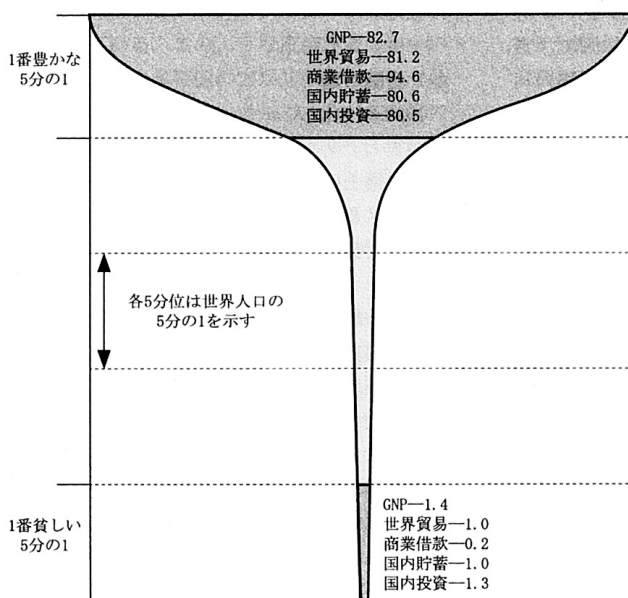


図4 世界的経済活動格差

(出所) 『人間開発報告書1992』 p. 35

さらに深刻な事態は、東アジアに住むわれわれには想像し難いことであるが、世界的には、生活水準が年々低下するマイナスの経済成長に呻吟する国々が少なくないということである。1996年版の『人間開発報告書：経済成長と人間開発』によれば、1980年から90年代にかけて、中国やインドをはじめとするアジア諸国とOECD諸国のほとんどすべての国々がプラスの経済成長を経験したのに対して、アラブ諸国、東欧およびCIS諸国、ラテンアメリカとカリブ諸国、そしてサハラ以南アフリカのほとんどの国々で成長はマイナスであり、世界人口の4分の1以上の人々にとって成長は失敗し、生活水準の停滞と後退がみられた。最貧途上国の多いサハラ以南アフリカ諸国の貧困問題は深刻であり、貧困は単に物質的生活手段を欠く低生活水準を意味するだけでなく、HIV/エイズなどに起因する短命、極端に低い初等教育就学率の帰結としての非識字や公的・私的資源が利用できない社会的疎外など、複数の基本的ニーズが充足されないという形態をとる。

現代の市場原理主義的グローバリゼーションのうねりは、あたかも市場経済の浸透が、貧困や疎外といった喫緊の問題を解決するとの楽観的仮定に依拠していると思われるが果たしてそうであろうか。

2. 富裕国の責任

今日の貧困諸国の窮状には、少なくとも次の3つの原因がある。

① グローバル化の名の下で先進諸国が唱導する市場経済のルールそのものが先進諸国に有利なように歪められているという問題

② 戦争や紛争といった不経済行為によって膨大な資源が浪費されているという問題

③ 貧富の格差を背景として消費大国である先進諸国が膨大な量の資源を消費している問題
まず第一に、図5は途上国が先進諸国によって二重の意味で市場機会を奪われて損失を被っていることを示す。一つは、市場は自由でも貧しい国々が不平等なパートナーとして参加せざるを得ないための損失であり、高金利や債務返済に関係した資金の純流出という事態がある。もう一つは、途上国が潜在的競争優位にありながら先進国によって市場が規制されているために生ずる損失であり、労働市場における移民制限、労働集約的工業製品や熱帯産品に対する関税・非関税障壁による貿易制限などがある。推計によれば前者に起因する損失は1,900億ドル、後者は3,100億ドルに達し、合わせて5,000億ドルの損失となり、この額は1990年の政府開発援助（ODA）総額540億ドルの10倍に上る。「援助よりも貿易を」さらには「貿易を促進する投資を」といった途上国の要求には、切実な現状認識があることがわかる。

第二に、戦争・紛争などの不経済行為に対する支出を政府開発援助支出と比較したのが表1である。この表を見るとG7のうち、軍事支出がODAの4倍以下の国は無く、米国にいたっては軍事費がODAの25倍にも上っている。2003年のOECD援助国の援助総額690億ドルは

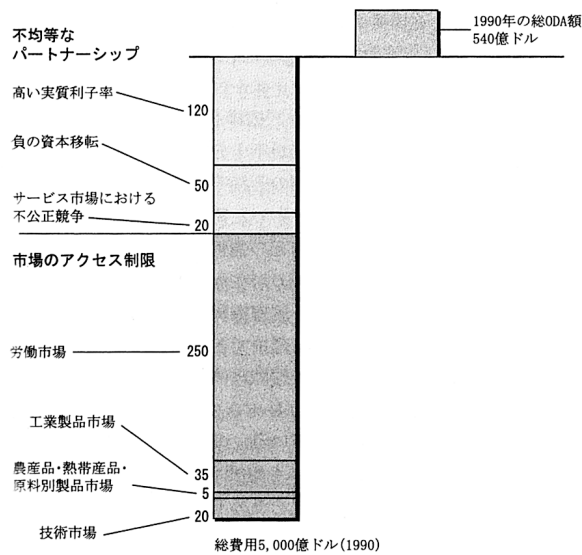


図5 世界市場が途上国に押し付ける犠牲
(出所)『人間開発報告書 1992』 p. 67

表1 ODA と軍事支出の対政府支出比率 (2003年, %)

国名	ODA	軍事支出
オーストラリア	1.4	10.7
オーストリア	1.1	4.3
ベルギー	2.7	5.7
カナダ	1.2	6.3
デンマーク	3.1	5.7
フィンランド	1.6	5.4
フランス	1.7	10.7
ドイツ	1.4	7.3
ギリシャ	1.4	26.5
アイルランド	2.1	4.6
イタリア	0.9	9.8
日本	1.2	5.7
ルクセンブルク	3.9	4.8
オランダ	3.2	6.5
ニュージーランド	1.2	6.3
ノルウェー	4.1	8.9
ポルトガル	1.0	10.0
スペイン	1.3	6.7
スウェーデン	2.8	6.4
スイス	3.5	8.5
英国	1.6	13.3
米国	1.0	25.0

(出所)『人間開発報告書2005』 p. 120

軍事費支出額 6,420 億ドルの 10 分の 1 強であって、2000 年から 2003 年にかけての軍事費の増加分 1,180 億ドルが援助に使われていれば、富裕国の ODA 総額は GNI の約 0.7% に達し、懸案の国際公約を達成できたはずである。

実は冷戦後の一時期 1987 年から 94 年にかけて世界の軍事支出が大幅に削減され、9,350 億ドルのいわゆる「平和の配当」（軍事支出の削減によって平和目的に転用されうる資源）がもたらされ、さらにいっそうの軍事支出の削減が進めば、そこから生ずる「平和の配当」によって、人間開発向けの資源が捻出できる可能性があったが、アフガニスタンやイラクでの紛争によって、軍事支出は逆転して増加してしまった。

最後に、世界の富裕層上位 20% が耐久消費財をはじめとする全消費の 80% 以上を占め、最貧層下位 20% の消費生活が極貧状態に置かれているだけでなく、汚染物質や廃棄物の増加、再生可能資源の劣化、生物多様性の毀損、地球温暖化による資源の喪失など、消費の持続可能性を脅かしているという事実がある。

3. グローバル化の光と影

情報通信技術の飛躍的發展によって、グローバルな競争の下での不利を克服し、文字通り「フラット化する世界」での競争優位を享受している途上国がある一方で、技術進歩の波に取り残され、拡大する情報格差の最底辺に沈む国々も存在する。世界の情報通信先進国は北米、西ヨーロッパ、東アジア、オセアニアに集中し、これらの拠点を結ぶネットワークは 24 時間・365 日稼働している⁴⁾。これに対して中央アジア、中近東、およびアフリカ諸国の情報通信技術革新は遅れ、インターネットへのアクセスなどを比較すると人間開発格差や所得格差をはるかに上回る情報格差の拡大が進行していることがわかる。

中国やインドが世界各地に移住した民族の離散共同体（ディアスポラ）をネットワーク化し、新興情報技術大国として躍進しつつあることは、一方で人口 10 数億を擁する 2 大国が徐々に貧困から脱却する期待を抱かせると同時に、他方で、情報技術革新の波から取り残されたサハラ以南アフリカの最貧途上諸国に対して、情報通信技術を普及し人間開発促進に向けた大規模な支援が必要なことを物語っている。

人々が開発の過程に参加し、その恩恵を享受する最も基本的な手段は、生産的な労働機会に恵まれ安定した所得を得るようになることであり、この意味で、過去四半世紀の経済成長が、GDP の増加ほどには雇用の増加をもたらさなかったという「雇用なき成長」であったことは深刻に受け止める必要がある。図 6 に示すとおり、1975 年から 2000 年にかけて、世界の他の地域を凌ぐ高成長を実現した東アジアと南アジアにおいても、雇用の伸びは GNP の伸びの約 2 分の 1 にとどまってしまったのである。

こうして世界的に格差が拡大し、富裕国が自国本位に市場のルールを歪め、あるいは、開発

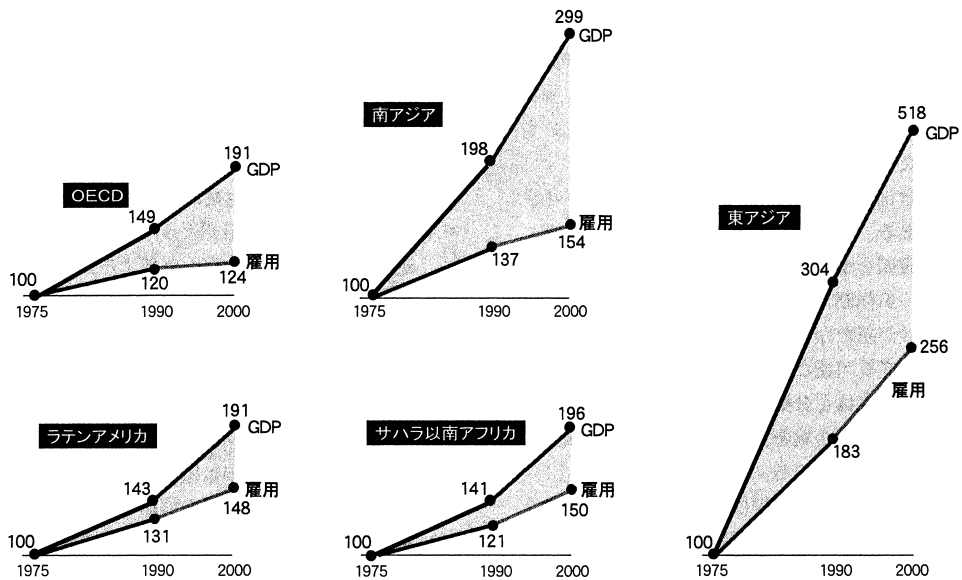


図6 雇用なき成長：GDPと雇用，1975-2000（1975=100）

（出所）『人間開発報告書1993』p. 36

援助よりも軍事支出を優先し、過剰な消費によって開発の持続可能性を脅かし、新たに発生しつつある情報通信格差の拡大の影で、一部の国々が人間の安全保障さえ実現が困難な事態を迎えているとの認識に立って、次に述べる世界的な協約（compact）としてのミレニアム開発目標（MDGs：millennium development goals）が策定されたのである。

4. ミレニアム開発目標（MDGs）という国際協約

ミレニアム開発目標は、2000年9月の国連ミレニアムサミットに参加した189の加盟国が採択した「国連ミレニアム宣言」を達成するための行程表であり8つの目標、18のターゲット、48の指標からなる（表2参照）。これを国際協約と呼ぶのは、一方で、貧困国に対しては大胆な改革を求め、他方、援助国に対しては一層の支援の義務を負わせるなど、両者に公平な責任を負わせ、それを受け容れさせたことによる。

例えば、目標1の極度の貧困の撲滅に関して、ターゲット1では「2015年までに1日1ドル未満で生活する人口比率を半減させる。」と定めており、1990年の初期値に対して、2000年前後までの実績を示し、目標値とトレンドを考慮して、2015年までに求められる努力の量を示している。このような推移を世界の主要開発途上地域別に見ると、順調な経済成長を実現した東アジア・太平洋諸国が貧困や飢餓の撲滅などの諸目標について、目標を超過達成できる傾向を見せているのに対して、サハラ以南のアフリカや中・東欧・CIS諸国では目標達成の困難が増

表2 ミレニアム開発目標 (MDGs)

2000年9月ニューヨークで開催された国連ミレニアム・サミットでの公約を達成するため、8つの目標、18のターゲット48の指標からなるミレニアム開発目標 (MDGs) がロードマップ (行程表) としてまとめられた。

●達成期限：2015年

●参加者：開発途上国の政府、先進国の政府、国際機関、市民団体、民間企業、学界、そして地球上に住む私たちすべて

●目標とターゲット

目標1：極度の貧困と飢餓の撲滅

ターゲット1 2015年までに1日1ドル未満で生活する人口比率を半減させる。

ターゲット2 2015年までに飢餓に苦しむ人口の割合を半減させる。

目標2：普遍的初等教育の達成

ターゲット3 2015年までに、すべての子どもが男女の区別なく初等教育の全課程を修了できるようにする。

目標3：ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上

ターゲット4 初等・中等教育における男女格差の解消を2005年までには達成し、2015年までにすべての教育レベルにおける男女格差を解消する。

目標4：幼児死亡率の削減

ターゲット5 2015年までに5歳未満児の死亡率を3分の2減少させる。

目標5：妊産婦の健康の改善

ターゲット6 2015年までに妊産婦の死亡率を4分の3減少させる。

目標6：HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止

ターゲット7 HIV/エイズの蔓延を2015年までに阻止し、その後減少させる。

ターゲット8 マラリアおよびその他の主要な疾病の発生を2015年までに阻止し、その後発生率を下げる。

目標7：環境の持続可能性の確保

ターゲット9 持続可能な開発の原則を各国の政策や戦略に反映させ、環境資源の喪失を阻止し、回復を図る。

ターゲット10 2015年までに、安全な飲料水を継続的に利用できない人々の割合を半減する。

ターゲット11 2020年までに、最低1億人のスラム居住者の生活を大幅に改善する。

目標8：開発のためのグローバル・パートナーシップの推進

ターゲット12 開放的で、ルールに基づいた、予測可能でかつ差別のない貿易および金融システムのさらなる構築を推進する。(グッド・ガバナンス《良い統治》、開発および貧困削減に対する国内および国際的な公約を含む)

ターゲット13 最貧国の特別なニーズに取り組む。

((1)最貧国からの輸入品に対する無関税・無枠、(2)重債務貧困諸国に対する債務救済および二国間債務の帳消しのための拡大プログラム、(3)貧困削減に取り組む諸国に対するより寛大なODAの提供を含む)

ターゲット14 内陸国および小島嶼開発途上国の特別なニーズに取り組む。(バルバドス・プログラムおよび第22回国連総会の規定に基づき)

ターゲット15 国内および国際的措置を通じて、開発途上国の債務問題に包括的に取り組み、債務を長期的に持続可能なものとする。

ターゲット16 開発途上国と協力し、適切で生産性のある仕事を若者に提供するための戦略を策定・実施する。

ターゲット17 製薬会社と協力し、開発途上国において、人々が安価で必須医薬品を入手・利用できるようにする。

ターゲット18 民間セクターと協力し、特に情報・通信分野の新技术による利益が得られるようにする。

(出所)『人間開発報告書2003』pp. 1-3

していることがわかる。

このような事態に直面し、2005年の『人間開発報告書：岐路に立つ国際協力』は、ミレニアム開発目標達成に困難の多い途上国では、国内の都市と農村、先住民と非先住民、男性と女性の間で大きな格差を内包しており、それが危機的状況にあることを示して、富裕国のいっそうの援助努力を訴えている。もちろん援助が有効であるためには、供与国、受取国の双方におけるガバナンスの強化が必要であり、同時に、国際貿易における途上国の市場アクセスの改善、世界各地で頻発する武力紛争の予防と平和の構築といった、相互補強的な努力が不可欠である。

5. おわりに：日本の針路

顧みれば日本は、明治維新以来の歴史的経験によって、非西欧の一国が経済開発と人間開発の実現に努力し、評価に値する成果を達成したことを示している。第二次大戦後も廃墟の中から奇跡の復興を達成したという稀有の実績を有し、世界の平和と安定が一国の経済開発や人間開発にとっていかに重要かということ、歴史的経験によって明示してきた。

日本には、このようなユニークな歴史的経験を生かした途上国への貢献が求められており、国内経済社会の混迷と閉塞感にのみ耳目を奪われるのではなく、一国繁栄主義の誘惑を絶って、国際貢献国家の道を歩む決意が求められている。

注

- 1) 本稿は2006年12月に上梓した拙著『人間開発報告書を読む』（古今書院）の内容を、伝統的な開発経済学の内容と比較検討しつつ、人間開発を経済開発の上位概念として定置する際に求められる開発経済学の拡張を意図した試論である。
- 2) ここではコスタリカのデータを使ってHDI算出方法を説明する。まずそれぞれの指標の最低・最高値（ゴールポスト）と、コスタリカの値は次の通り。

HDI算出のためのゴールポストとコスタリカの数値

指標	最高値	最低値	コスタリカ
出生時平均余命（歳）	85	25	78.0
成人識字率（%）	100	0	95.8
総就学率（%）	100	0	69
1人当りGDP（PPP US\$）	40,000	100	8,840

ここで、ある側面の指数は、（実際値－最低値）／（最高値－最低値）で計算されるから、コスタリカのHDIの算出は次のようになる。

$$\textcircled{1} \text{平均寿命指数} = (78.0 - 25) / (85 - 25) = 0.883$$

②教育指数

$$\text{成人識字指数 (2/3加重)} = (95.8 - 0) / (100 - 0) = 0.958$$

$$\text{総就学指数 (1/3加重)} = (69 - 0) / (100 - 0) = 0.690$$

$$\text{教育指数} = 2/3(\text{成人識字指数}) + 1/3(\text{総就学指数})$$

$$= 2/3(0.958) + 1/3(0.690) = 0.869$$

$$\textcircled{3} \text{ GDP 指数} = [\log(8,840) - \log(100)] / [\log(40,000) - \log(100)] = 0.748$$

$$\textcircled{4} \text{ HDI の計算} = [(\text{平均寿命指数}) + (\text{教育指数}) + (\text{GDP 指数})] / 3 \\ = [0.883 + 0.869 + 0.748] / 3 = 0.833$$

ここで、教育指数の成人識字指数と総就学指数は、それぞれに3分の2と3分の1の加重がなされており、1人当たりGDPについては、人間らしい生活水準の達成に無制限の所得は必要でないと言う考えで調整値として対数が使われている。

- 3) この原因の一つは、人間開発指数では購買力平価に換算した1人当たりGDPを用いて各国の物価水準を考慮し、さらに、その対数を使ってGDP指数を計算することにより、所得の限界効用逓減を加味したことによる。
- 4) 1日8時間の就労ないし稼働を前提にして24時間不休の経済活動（システム開発、情報サービスなど）を行うためには、経度がほぼ120度異なる地球上の3つの地点に活動拠点を設けることが理にかなっており、北米、西ヨーロッパ、および東アジア・オセアニアはその条件を満たしている。換言すれば、これらの現存する拠点に対して、他の地域で新たな拠点を形成することは極めて難しいということである。

参考文献

- [1] 足立文彦『人間開発報告書を読む』古今書院 2006年
- [2] Friedman, Thomas L., *The World Is Flat: The Globalized World in the Twenty-First Century*, Penguin Books, 2006 (伏見威蕃訳『フラット化する世界：経済の大転換と人間の未来（上・下）』日本経済新聞社, 2006年)
- [3] Sachs, Jeffrey D., *The End Of Poverty: How We Can Make It Happen in Our Lifetime*, Wylie, 2005 (鈴木主税, 野中邦子訳『貧困の終焉：2025年までに世界を変える』早川書房, 2006年)
- [4] Sen, Amartya, *Collected Essays*, various sources, 2000～2004 (東郷えりか訳『人間の安全保障』集英社新書, 2006年)
- [5] Todaro, Michael P. and Stephen C. Smith, *Economic Development*, 9th ed., Addison-Wesley, 2006 (岡田靖夫監訳, OECDI 開発経済研究会訳『トダロとスミスの開発経済学』国際協力出版会, 2004年, ただし, 邦訳は2003年の第8版。)
- [6] United Nations Development Programme, *Human Development Report* (various years), Oxford University Press (国連開発計画『人間開発報告書（各年）』国際協力出版会, ただし, 1990-1993は英語版のみ, 1994年版以降邦訳あり。)

(2007年12月18日受領)